



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)
信託期間	無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主に世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。(ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得される投資信託証券であることが記載されているものについてはこの限りではありません。)</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

## 世界株式 ベストセレクション・ラップ (為替ヘッジあり)

第3期 運用報告書

(決算日 2011年1月17日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり)」は、2011年1月17日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

# 目次

世界株式ベストセレクション・ラップ（為替ヘッジあり）	1
《参考情報》 その他 投資対象ファンドのご報告	
ING・グローバル高配当株式ファンドF（ヘッジあり）〈適格機関投資家専用〉	7
TMA マネー・マザーファンド	16

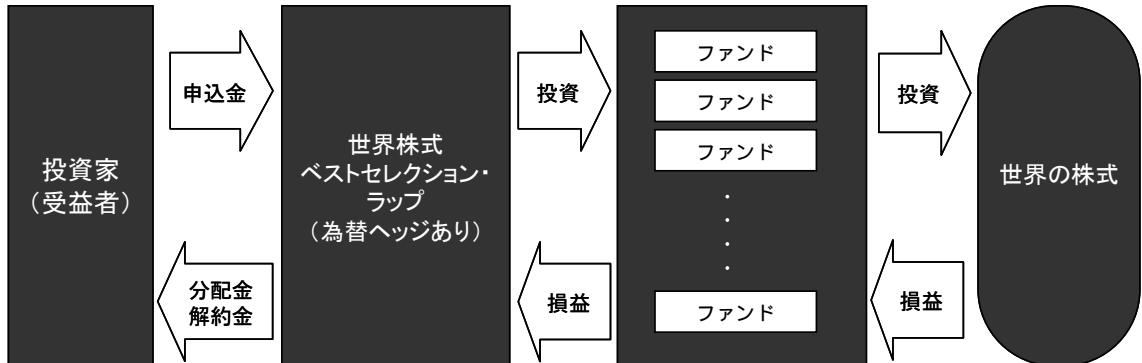
本書においては、「適格機関投資家専用」等の記載を省略して各ファンドを表記することがあります。

## ファンドの特色

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

主として世界の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。



## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -	391.23	% -	% -	百万円 12
1期(2009年1月15日)	6,659	0	33.4	268.33	31.4	-	635
2期(2010年1月15日)	8,483	0	27.4	354.76	32.2	-	401
3期(2011年1月17日)	9,260	0	9.2	400.28	12.8	0.5	92

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2010年1月15日	円 8,483	% -	354.76	% -	% -	% 99.0
1月末	8,202	3.3	339.83	4.2	-	99.0
2月末	8,280	2.4	342.59	3.4	-	98.9
3月末	8,686	2.4	365.77	3.1	-	98.8
4月末	8,666	2.2	365.89	3.1	0.1	98.8
5月末	8,191	3.4	343.78	3.1	0.1	98.6
6月末	8,223	3.1	339.75	4.2	0.2	98.3
7月末	8,510	0.3	350.40	1.2	0.2	98.3
8月末	8,324	1.9	339.97	4.2	0.2	98.2
9月末	8,761	3.3	364.65	2.8	0.2	98.3
10月末	8,883	4.7	373.67	5.3	0.2	98.2
11月末	8,784	3.5	375.25	5.8	0.2	98.2
12月末	9,158	8.0	393.42	10.9	0.5	95.4
(期末) 2011年1月17日	9,260	9.2	400.28	12.8	0.5	95.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)であり、基準価額の算出に合わせて、前営業日の前日の値を用いております。MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

## ■ 当期中の運用経過と今後の方針 (2010年1月16日から2011年1月17日まで)

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、主として世界の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ運用の形態をとっています。

基準価額は、期首(2010年1月15日)の8,483円から期末(2011年1月17日)は9,260円となり、当期間の基準価額の騰落率は、+9.2%となりました。一方、参考指数の騰落率は+12.8%となりました。

グローバル株式市場は、ギリシャやアイルランドの財政不安や中国の金融引き締め、欧米の景況感悪化懸念等が高まると下落する局面もありましたが、米国雇用状況の改善、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加量的金融緩和策などを受け、上昇基調で推移しました。こうしたグローバル株式市場の上昇が、基準価額の値上がりにつながりました。

### 2. 当期の投資環境

#### ◆ 世界株式

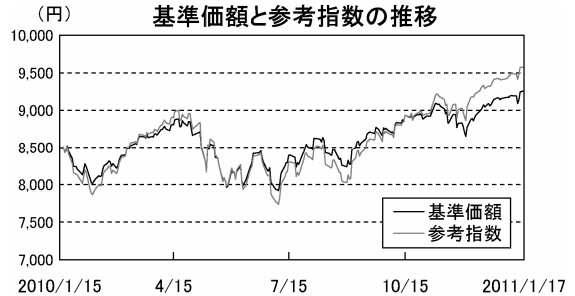
当期のグローバル株式市場は、為替が円高となったことから円ベースでの上昇幅は限られたものとなりましたが現地通貨ベースでは大幅に上昇しました。

グローバル株式市場は、ギリシャに端を発した欧州の財政不安がポルトガル、スペインへ広がりを見せたことから期初から2010年2月中旬にかけて一時的に下落しましたが、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)によるギリシャ支援やFOMC(米連邦公開市場委員会)による政策金利据え置き等を受けて上昇に転じました。年央にかけて、欧州債務問題や中国の金融引き締め懸念の高まり、欧米の景況感悪化等から下落したものの、年央以降は、中国や米国の景況感改善や米国雇用状況の改善等から景気先行きへの懸念が後退する中、グローバル株式市場は堅調に推移しました。11月には、アイルランドの金融支援要請やポルトガルをはじめ欧州周辺国の財政懸念の高まり等から下落する局面もあったものの、FRBが米国債購入計画などの追加量的緩和策を発表したこと、米国において2010年末に失効するブッシュ減税の延長が可決されたこと、年末商戦が予想以上に好調だったこと等を背景に、期末にかけてグローバル株式市場は上昇基調で推移しました。

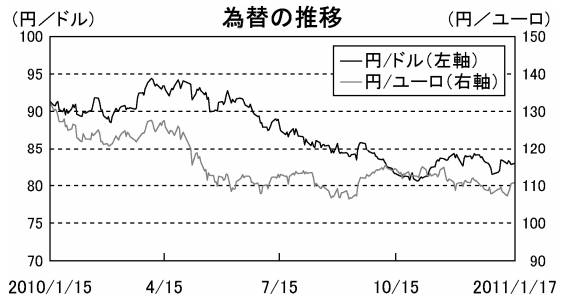
#### ◆ 為替

当期の為替市場では、ドル円相場、ユーロ円相場ともに大幅な円高となりました。

期初から2010年4月にかけては一時1ドル=94円台まで円安が進む局面もありましたが、欧米株式市場や商品市況の下落から投資家のリスク許容度が低下したこと、ギリシャの財政懸念が欧州周辺諸国へも波及するとの懸念などを背景に、年央にかけて円高ドル安、円高ユーロ安が進みました。夏場にかけては、欧州金融機関に対するストレステスト(資産査定)が波乱なく終了したことから金融不安が沈静化、ドル高、ユーロ高となる局面も見られましたが、ユーロ圏諸国における財政緊縮に伴う景気低迷、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の長期化見通しなどから、円高ユーロ安基調が継続しま



(注) 参考指数は、期首(2010年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。



対顧客電信売買相場の仲値

出所: Thomson Datastream

した。また、ドルについても、9月に日銀が為替介入を行ったことからいったん反転する局面もありましたが、米国長期金利が低下傾向となる中、米ドルの下落基調が続きました。期末にかけては、ブッシュ減税延長などに伴う米国景気の先行きに対する安心感の高まりなどもあり、ドル、ユーロともに安値圏でもみ合う展開が続きました。

このような動きの結果、期末時点ではドル円レートは1ドル=83円、ユーロ円レートは1ユーロ=111円近辺で取引を終えました。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドの組入投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、三菱アセット・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

#### ◆指定投資信託証券の組入れ

期初は「ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり)」1ファンドの指定投資信託証券を組入れておりました。2010年4月に「TMAマネー・マザーファンド」を追加しました。期末時点で、2ファンドを組み入れています。

#### ◆組入投資信託の「国別投資比率上位」「通貨別構成比率上位」(2010年12月30日現在)

国別投資比率上位

	国名	比率(%)
1	米国	42.0
2	フランス	11.7
3	英国	8.5
4	オーストラリア	6.1
5	ドイツ	5.5

通貨別構成比率

通貨名	比率(%)
日本円	101.3
外貨	-1.3

国別投資比率・通貨別構成比率は、各組入投資信託における入手可能な直近の概算値を基に委託会社が作成したものです。通貨別構成比率は、外貨建資産に為替予約等を考慮した比率です。

#### ◆指定投資信託証券(投資対象ファンド)の追加、除外

当期間においては、「TMAマネー・マザーファンド」を追加しました。一方、除外した指定投資信託証券はありません。

#### ◆参考指数との騰落率差異

- ・基準価額騰落率は+9.2%となり、参考指数の+12.8%を3.6%下回りました。
- ・個別投資信託証券では、「ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり)」の騰落率は参考指数を下回りました。

#### ◆収益分配方針

当期の収益分配につきましては、基準価額が10,000円を下回っており、収益分配を行わないこととしました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、引き続き当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

### 4. 今後の運用方針

主として世界の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。各投資信託証券の超過収益実現能力や特性を考慮し、投資信託証券への分散投資で効率よく信託財産の成長を図ることを目指します。なお、期中に、指定投資信託証券の見直しならびに組入比率の変更を行う場合があります。

## 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	61円	73円
(投 信 会 社)	(29)	(34)
(販 売 会 社)	(30)	(36)
(受 託 銀 行)	(2)	(3)
(b) 保 管 費 用 等	1	1
合 計	62	74

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) この他に当ファンドが投資対象とする投資信託証券に關しても信託報酬等がかかります。

## 期中の売買及び取引の状況(2010年1月16日から2011年1月17日まで)

## 投資信託受益証券(マザーファンド(親投資信託受益証券)を除く)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千口	千円	千口	千円
	ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり)	59,599	55,900	407,489	382,100
合 計		59,599	55,900	407,489	382,100

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況(2010年1月16日から2011年1月17日まで)

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
T M A マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド		千口	千円	千口	千円
		550	550	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等(2010年1月16日から2011年1月17日まで)

## 期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細(2011年1月17日現在)

- (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細(マザーファンド(親投資信託受益証券)を除く)

ファンド名		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評価額	比 率
ING・グローバル高配当株式ファンドF(ヘッジあり)		千口 435,070	千口 87,180	千円 88,008	% 95.2
合 計	口 数 ・ 金 額	435,070	87,180	88,008	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<95.2%>	

(注1) 合計欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

- (2) 親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T M A マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 -	千口 550	千円 550

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

(2011年1月17日現在)

項 目	期首(前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 397,610	% 98.1	千円 88,008	% 93.4
T M A マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	-	-	550	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,877	1.9	5,659	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	405,487	100.0	94,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年1月15日)、(2011年1月17日)現在

項目	期首	当期末
(A) 資産	405,487,393円	94,217,681円
コール・ローン等	5,676,775	4,959,040
投資信託受益証券(評価額)	397,610,609	88,008,249
T M A マネー・マザーファンド(評価額)	-	550,385
未収入金	2,200,000	700,000
未収利息	9	7
(B) 負債	4,004,808	1,740,199
未払解約金	2,083,171	693,817
未払信託報酬	1,898,296	1,033,716
その他未払費用	23,341	12,666
(C) 純資産総額(A-B)	401,482,585	92,477,482
元本	473,274,862	99,864,175
次期繰越損益金	71,792,277	7,386,693
(D) 受益権総口数	473,274,862口	99,864,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,483円	9,260円

(注1) 当ファンドの期首元本額は473,274,862円、期中追加設定元本額は75,789,373円、期中一部解約元本額は449,200,060円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.9260円です。

(注3) 元本の欠損は7,386,693円です。

## 損益の状況

前期(自2009年1月16日 至2010年1月15日) 当期(自2010年1月16日 至2011年1月17日)

項目	前期	当期
(A) 配当等収益	3,353円	2,290円
受取利息	3,353	2,290
(B) 有価証券売買損益	86,898,133	9,897,596
売買益	125,094,802	21,657,944
売買損	38,196,669	11,760,348
(C) 信託報酬等	3,771,977	2,574,521
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	83,129,509	7,325,365
(E) 前期繰越損益金	57,756,004	4,432,450
(F) 追加信託差損益金	97,165,782	19,144,508
(配当等相当額)	(22)	(921,491)
(売買損益相当額)	(97,165,804)	(20,065,999)
(G) 計(D+E+F)	71,792,277	7,386,693
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	71,792,277	7,386,693
追加信託差損益金	97,165,782	19,144,508
(配当等相当額)	(22)	(921,499)
(売買損益相当額)	(97,165,804)	(20,066,007)
分配準備積立金	25,373,505	11,757,815

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,133円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,323,232円)、信託約款に規定する収益調整金(921,499円)および分配準備積立金(4,432,450円)より分配対象収益は12,679,314円(1万口当たり1,269円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## お知らせ

平成22年4月16日付けで、約款の運用の指図範囲に定める指定投資信託証券を追加するため、所要の約款変更を行いました。

当ファンドの信託期限を無期限から平成23年6月22日に変更する約款変更を行うための書面決議を行い、平成23年1月27日付で可決されました。

## ING・グローバル高配当株式ファンドF（ヘッジあり）〈適格機関投資家専用〉 第3期（決算日：2010年10月7日）

## ■ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託／海外／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	ING・グローバル高配当株式ファンドF（ヘッジあり）	ING・グローバル高配当株式マザーファンド受益証券
	ING・グローバル高配当株式マザーファンド	日本を除く世界の高配当株式
主な投資制限	ING・グローバル高配当株式ファンドF（ヘッジあり）	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	ING・グローバル高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	無分配です。	

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIコクサイ・インデックス （配当込、ヘッジあり・円ベース）		株式 組入比率	純資産
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率		
（設定日） 2008年4月1日	円 10,000	% —	347.277	% —	% —	百万円 5
1期（2008年10月7日）	8,440	△15.6	276.711	△20.3	87.2	240
2期（2009年10月7日）	8,445	0.1	291.053	5.2	95.4	433
3期（2010年10月7日）	9,592	13.6	322.936	11.0	95.2	257

（注1）株式組入比率には、新株引受権証券を含みます。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）参考指数は前営業日のMSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジあり・円ベース）の値を使用しております。

（注4）MSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジあり・円ベース）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIコクサイ・インデックス （配当込、ヘッジあり・円ベース）		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
（期首） 2009年10月7日	円 8,445	% —	291.053	% —	% 95.4
10月末	8,567	1.4	291.792	0.3	95.6
11月末	8,732	3.4	297.032	2.1	93.0
12月末	9,079	7.5	308.540	6.0	98.4
2010年1月末	8,785	4.0	296.108	1.7	93.5
2月末	8,861	4.9	299.768	3.0	94.0
3月末	9,378	11.0	321.485	10.5	96.3
4月末	9,416	11.5	324.968	11.7	94.0
5月末	8,817	4.4	299.888	3.0	94.0
6月末	8,673	2.7	289.163	△0.6	93.9
7月末	9,192	8.8	306.350	5.3	93.9
8月末	8,959	6.1	296.014	1.7	93.7
9月末	9,486	12.3	318.976	9.6	95.3
（期末） 2010年10月7日	9,592	13.6	322.936	11.0	95.2

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注3）参考指数は前営業日のMSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジあり・円ベース）の値を使用しております。

## ■当期の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

前期末8,445円であった基準価額は、堅調な株式市場を受けて、4月中旬には9,601円まで上昇しました。その後は、各国の株式市場の下落につれて値下がりし、7月上旬には8,557円となりました。その後は株式市場の反発から上昇に転じ、期末における基準価額は9,592円まで回復しました。

### 【運用経過】

米国株式市場は、レンジ内の推移となりました。期初は市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、米金融当局が低金利政策の継続を表明したことから景気回復期待が高まり、株式市場は調整を挟みながら春先まで堅調な推移が続きしました。5月以降は欧州債務危機の拡大懸念や雇用回復の遅れが悪材料となり、ダウ工業株30種平均は10,000ドルを割りました。その後は追加的金融緩和観測が下支えとなり、株式市場は期末にかけて堅調な推移となりました。

欧州株式市場は、レンジ内の推移となりました。世界的な金融緩和政策を背景に、ユーロ・ストックス50指数（欧州域内の主要50銘柄で構成される指数）は4月まで堅調な推移が続きましたが、その後は欧州債務危機の拡大から軟調な展開となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 【プラス要因】

期中の値動きは大きかったものの、通期では株式市場の上昇が基準価額のプラス要因となりました。経済の先行き不透明感から高配当銘柄が注目された点もプラスとなりました。業種配分効果では金融セクターのアンダーウェイトが奏功したほか、生活必需品セクターの銘柄選択がプラス寄与となりました。

#### 【マイナス要因】

公益事業セクターへの業種配分効果や、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択がマイナス要因となりました。

### 【今後の運用方針】

株式市場で懸念されていた世界経済の二番底について、現時点では懸念は薄らいでいるものの、停滞する先進国経済を新興国の経済成長が補えるかが焦点になっています。先進国の財政・金融政策ともに手詰まりで不透明感が強いことから、高配当株式に投資家の注目が集まっています。当ファンドは、引き続き、配当利回りが高く、優れたファンダメンタルズを持つ企業で、株価に割安感のある銘柄に投資を行い、安定した運用を目指してまいります。

## ■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	66円 (59) (1) (6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)
(c) 保管費用等	14
合 計	96

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（自2009年10月8日 至2010年10月7日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ING・グローバル高配当株式マザーファンド	167,851	107,000	482,569	307,700

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ING・グローバル高配当株式マザーファンド
	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,701,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,465,505千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況（自2009年10月8日 至2010年10月7日）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

#### ING・グローバル高配当株式マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,186	百万円 -	0.0	百万円 1,514	百万円 8	0.5

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	625千円
うち利害関係人への支払額(B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注1) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人はアイエヌジーバンクN.V.です。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

項目	期首 (前期末)	当 期 末	
	口数	口数	評価額
ING・グローバル高配当株式マザーファンド	千口 716,567	千口 401,850	千円 256,259

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■投資信託財産の構成

項目	当 期 末	
	評価額	比率
ING・グローバル高配当株式マザーファンド	千円 256,259	% 98.6
コール・ローン等、その他	3,574	1.4
投資信託財産総額	259,833	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ING・グローバル高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨純資産(1,354,128千円)の投資信託財産総額(1,376,779千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨純資産は、期末の時価をわが国対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=82.96円、1カナダドル=82.07円、1ユーロ=115.48円、1ポンド=131.63円、1スイスフラン=86.21円、1スウェーデンクローナ=12.36円、1ノルウェークローネ=14.39円、1デンマーククローネ=15.49円、1ズロチ=29.06円、1オーストラリアドル=81.65円、1ニュージーランドドル=62.46円、1香港ドル=10.70円、1シンガポールドル=63.47円、100韓国ウォン=7.44円、1シェケル=23.05円、1ランド=12.10円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年10月7日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資産	円 503,292,875
コール・ローン等	1,141,314
ING・グローバル高配当株式マザーファンド(評価額)	256,259,790
未収入金	245,891,770
未収利息	1
(B) 負債	246,029,683
未払信託報酬	244,899,200
その他未払費用	1,114,618
(C) 純資産総額(A-B)	257,263,192
元本	268,198,101
次期繰越損益金	△ 10,934,909
(D) 受益権総口数	268,198,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,592円

(注1) 当ファンドの期首元本額は513,129,156円、期中追加設定元本額は64,435,286円、期中一部解約元本額は309,366,341円です。

(注2) 当期末1口当たり純資産額は0.9592円です。(当期末1万口当たり純資産総額は9,592円です。)

## ■損益の状況

当期(自2009年10月8日至2010年10月7日)

項目	当 期
(A) 配当等収益	円 860
(B) 有価証券売買損益	860
売却買付益	30,267,270
売却買付損	93,848,007
(C) 信託報酬等	△63,580,737
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,636,069
(E) 前期繰越損益金	27,632,061
(F) 追加信託差損益金	10,043,499
(G) 次期繰越損益金(G)	△48,610,469
追加信託差損益金	( 1,666,600)
(売買損益相当額)	△50,277,069
(D+E+F)	△10,934,909
次期繰越損益金(G)	△10,934,909
追加信託差損益金	△48,610,469
(配当等相当額)	( 1,666,600)
(売買損益相当額)	△50,277,069
分配準備積立金	37,675,560

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期末における費用控除後の配当等収益(860円)、費用控除後の有価証券等損益額(27,631,201円)、信託約款に規定する収益調整金(1,666,600円)および分配準備積立金(10,043,499円)より分配対象収益は39,342,160円(10,000口当たり1,466円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜お知らせ＞

・追加設定、一部解約申込み不可日の対象市場からブリュッセルの銀行を除外したことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

## ING・グローバル高配当株式マザーファンド 第4期（計算期間：2009年10月8日～2010年10月7日）

## ■当期の運用経過

## 【運用経過】

米国株式市場は、レンジ内の推移となりました。期初は市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、米金融当局が低金利政策の継続を表明したことから景気回復期待が高まり、株式市場は調整を挟みながら春先まで堅調な推移が続きました。5月以降は欧州債務危機の拡大懸念や雇用回復の遅れが悪材料となり、ダウ工業株30種平均は10,000ドルを割りました。その後は追加的金融緩和と観測が下支えとなり、株式市場は期末にかけて堅調な推移となりました。

欧州株式市場は、レンジ内の推移となりました。世界的な金融緩和と政策を背景に、ユーロ・ストックス50指数（欧州域内の主要50銘柄で構成される指数）は4月まで堅調な推移が続きましたが、その後は欧州債務危機の拡大から軟調な展開となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## 【プラス要因】

期中の値動きは大きかったものの、通期では株式市場の上昇が基準価額のプラス要因となりました。経済の先行き不透明感から高配当銘柄が注目された点もプラスとなりました。業種配分効果では金融セクターのアンダーウェイトが奏功したほか、生活必需品セクターの銘柄選択がプラス寄与となりました。

## 【マイナス要因】

公益事業セクターへの業種配分効果や、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択がマイナス要因となりました。また、期の前半はユーロが、後半は米ドルが対円で下落したこともマイナス要因となりました。

## ■期中の売買及び取引の状況（自2009年10月8日 至2010年10月7日）

## 外国株式

	買		付		株		売		付			
	株	数	金	額	株	数	金	額	株	数		
ア	メ	リ	カ	2,012	百株	6,065	千米ドル	2,883	百株	9,254	千米ドル	
カ	ナ	ダ	ユ	17	株	61	千カナダドル	477	株	531	千カナダドル	
ド	イ	ツ	イ	265	株	905	千ユーロ	92	株	548	千ユーロ	
			(	23)		(	22)		(	20)	(	0.83435)
イ	タ	リ	ア	940	株	322		1,141	株	533		
フ	ラ	ン	ス	334	株	1,156		179	株	595		
オ	ラ	ン	ダ	50	株	119		135	株	355		
ス	ベ	イ	ン	207	株	278		487	株	473		
			(	120)		(	-)					
フ	イ	ン	ラ	143	株	117		66	株	59		
ア	イ	ル	ラ	63	株	107		3	株	7		
イ	ギ	リ	ス	2,182	株	937	千ポンド	2,794	株	1,235	千ポンド	
ス	イ	ス		52	株	323	千スイスフラン	41	株	224	千スイスフラン	
ス	ウ	エ	ー	255	株	1,783	千スウェーデンクローナ	255	株	2,127	千スウェーデンクローナ	
ノ	ル	ウ	エ	136	株	693	千ノルウェークローネ	136	株	683	千ノルウェークローネ	
オ	ー	ス	ト	500	株	345	千オーストラリアドル	1,358	株	962	千オーストラリアドル	
			(	34)		(	7)					
香	港			600	株	706	千香港ドル	-	株	-	千香港ドル	
シ	ン	ガ	ポ	960	株	388	千シンガポールドル	80	株	115	千シンガポールドル	
タ				-	株	-	千タイバーツ	129	株	2,836	千タイバーツ	
韓	国			44	株	276,044	千韓国ウォン	29	株	164,686	千韓国ウォン	

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況（自2009年10月8日 至2010年10月7日）

## (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,186	百万円 —	% 0.0	百万円 1,514	百万円 8	% 0.5

## (2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		2,786千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		8千円
(B) / (A)		0.3%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはアイエヌジーバンクN.V.です。

## ■組入資産の明細

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	47	40	213	17,673		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	13	19	161	13,396		素材
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	57	—	—	—		素材
BOSTON PROPERTIES INC	21	—	—	—		不動産
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	47	36	168	13,942		資本財
AMERICAN ELECTRIC POWER	62	57	207	17,248		公益事業
AGL RESOURCES INC	58	25	98	8,204		公益事業
AUTOMATIC DATA PROCESSING	33	23	97	8,055		商業・専門サービス
BANK OF HAWAII CORP	35	—	—	—		銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	43	212	17,661		ヘルスケア機器・サービス
BLOCK H & R INC	57	126	163	13,548		消費者サービス
CHINA MOBILE LTD-SPON ADR	42	40	215	17,880		通信
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	184	211	218	18,101		半導体・半導体製造装置
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	89	58	159	13,265		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAMPBELL SOUP CO	35	—	—	—		食品・飲料・タバコ
COCA-COLA CO/THE	57	36	216	17,988		食品・飲料・タバコ
CONAGRA FOODS INC	—	74	163	13,524		食品・飲料・タバコ
CONSOLIDATED EDISON INC	48	19	95	7,931		公益事業
SARA LEE CORP	193	—	—	—		食品・生活必需品小売り
CULLEN/FROST BANKERS INC	—	18	100	8,311		銀行
DIEBOLD INC	—	31	99	8,257		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOW CHEMICAL	73	—	—	—		素材
TELE NORTE LESTE PART-ADR	64	114	171	14,231		電気通信サービス
EMERSON ELECTRIC CO	47	—	—	—		資本財
KINDER MORGAN ENERGY PRTRNS	18	—	—	—		電気通信サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	27	33	217	18,008		エネルギー
ARTHUR J GALLAGHER & CO	57	61	160	13,344		保険
GENERAL ELECTRIC CO	116	98	165	13,752		資本財
KT CORP-SP ADR	63	—	—	—		電気通信サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	40	27	161	13,428		食品・飲料・タバコ
HOME DEPOT INC	38	—	—	—		小売
HUDSON CITY BANCORP INC	—	133	161	13,425		銀行
INTEL CORP	109	108	210	17,448		半導体・半導体製造装置
RAYONIER INC	22	—	—	—		不動産
JOHNSON & JOHNSON	32	33	213	17,713		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千米ドル	千円	
KIMBERLY-CLARK CORP	33	31	207	17,235	家庭用品・パーソナル用品	
LEGGETT & PLATT INC	74	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	51	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MCDONALD'S CORPORATION	37	28	211	17,564	消費者サービス	
EVEREST RE GROUP LTD	—	11	96	8,033	保険	
MATTEL INC	102	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	90	168	13,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERCK & CO., INC.	60	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	81	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NISOURCE INC	140	—	—	—	公益事業	
NUCOR CORP	—	42	170	14,182	素材	
EXELON CORP	37	48	208	17,283	公益事業	
J. C. PENNEY CO INC (HLDG CO)	—	62	182	15,099	小売	
PPL CORPORATION	—	58	161	13,371	公益事業	
PFIZER INC	175	122	210	17,471	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PITNEY BOWES INC	88	99	217	18,046	商業・専門サービス	
ALTRIA GROUP INC	53	66	161	13,408	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	39	26	159	13,245	家庭用品・パーソナル用品	
ENERPLUS RESOURCES FUND	40	39	104	8,693	エネルギー	
FLOWERS FOODS INC	—	39	100	8,344	食品・飲料・タバコ	
KRAFT FOODS INC-A	107	65	206	17,106	食品・飲料・タバコ	
TRAVELERS COS INC/THE	29	40	212	17,602	保険	
MERCK & CO. INC.	—	56	208	17,325	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SNAP-ON INC	32	20	98	8,173	耐久消費財・アパレル	
SOUTHERN CO	60	25	97	8,068	公益事業	
AT&T INC	109	72	207	17,230	電気通信サービス	
CHEVRON CORPORATION	40	26	219	18,206	エネルギー	
ALCON INC	14	12	208	17,316	ヘルスケア機器・サービス	
SUNOCO INC	43	—	—	—	エネルギー	
VALE SA-SP PREF (ADR)	98	—	—	—	素材	
WAL-MART STORES INC	—	18	98	8,183	食品・生活必需品小売り	
SPECTRA ENERGY CORP	75	73	168	13,975	エネルギー	
NYSE EURONEXT	49	—	—	—	各種金融	
PHILIP MORRIS INTERNAIONAL	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LORILLARD INC	13	11	89	7,462	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	3,535	2,664	8,231	682,919
	銘柄	数<比	57	49	—	<49.6%>
(カナダ)				千カナダドル		
BOMBARDIER INC 'B'	410	—	—	—	—	資本財
TRANSCANADA CORP	77	57	218	17,930	電気通信サービス	
TORONTO-DOMINION BANK	29	—	—	—	—	銀行
小 計	株 数	金 額	517	57	218	17,930
	銘柄	数<比	3	1	—	<1.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG	—	118	157	18,230	運輸	
E. ON AG	48	72	153	17,730	公益事業	
BAYER AG	—	23	126	14,562	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE-REG	—	18	158	18,320	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	9	15	156	18,116	保険	
SIEMENS AG-REG	19	—	—	—	資本財	
DEUTSCHE BOERSE AG	18	24	118	13,679	各種金融	
小 計	株 数	金 額	96	272	871	100,640
	銘柄	数<比	4	6	—	<7.3%>
(ユーロ・・・イタリア)						
INTESA SANPAOLO	—	653	158	18,309	銀行	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
MEDIASET SPA	百株	百株	千ユーロ	千円		
ITALCEMENTI SPA -RNC	272	—	—	—	メディア	
ENI SPA	75	—	—	—	素材	
SNAM RETE GAS	116	99	161	18,598	エネルギー	
UBI BANCA SCPA	425	—	—	—	エネルギー	
	64	—	—	—	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	953	753	319	36,907	
(ユーロ・・・フランス)		5	2	—	<2.7%>	
LAFARGE SA	—	36	159	18,402	素材	
VIVENDI SA	92	78	157	18,221	メディア	
CARREFOUR SA	—	18	71	8,236	食品・生活必需品小売り	
SANOFI-AVENTIS SA	27	31	155	17,960	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BNP PARIBAS	—	28	154	17,804	銀行	
GDF SUEZ	—	60	158	18,250	エネルギー	
ALSTOM RGPT	—	19	73	8,444	資本財	
TOTAL SA	49	41	160	18,503	エネルギー	
VINCI S.A.	32	42	160	18,525	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	202	358	1,250	144,350	
(ユーロ・・・オランダ)		4	9	—	<10.5%>	
CORIO NV	17	—	—	—	不動産	
ROYAL DUTCH SHELL PL	67	70	158	18,264	エネルギー	
UNILEVER NV-CVA	70	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	155	70	158	18,264	
(ユーロ・・・スペイン)		3	1	—	<1.3%>	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	107	76	76	8,793	銀行	
BANCO SANTANDER SA	120	—	—	—	銀行	
TELEFONICA S.A.	73	66	122	14,137	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	301	142	198	22,931	
(ユーロ・・・フィンランド)		3	2	—	<1.7%>	
NOKIA OYJ	136	213	161	18,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	136	213	161	18,638	
(ユーロ・・・アイルランド)		1	1	—	<1.4%>	
CRH PLC-DUBLIN LISTED	—	59	76	8,787	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数比率	—	59	76	8,787	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数比率	1,846	1,869	3,035	350,521	
(イギリス)		20	22	—	<25.5%>	
BALFOUR BEATTY PLC	—	238	64	8,463	資本財	
BRITISH LAND CO PLC	159	—	—	—	不動産	
BAE SYSTEMS PLC	352	—	—	—	資本財	
JOHNSON MATTHEY PLC	51	—	—	—	素材	
HSBC HOLDINGS PLC	188	202	134	17,686	銀行	
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	105	118	132	17,412	公益事業	
BP PLC	321	—	—	—	エネルギー	
GLAXOSMITHKLINE PLC	99	105	134	17,663	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	95	64	8,536	不動産	
VODAFONE GROUP PLC	882	—	—	—	電気通信サービス	
THOMAS COOK GROUP PLC	—	581	104	13,796	消費者サービス	

銘柄	株数	金額	株数	金額	期末		業種等		
					期首(前期末)			評価額	
					株数	金額		外貨建金額	邦貨換算金額
REED ELSEVIER PLC	百株	—	百株	—	千円	千円	メディア		
	—	—	248	137	18,148	—			
小計	株数・金額 銘柄数比率	2,203 9	1,591 7	772 —	101,706 < 7.4%>	—			
(スイス)									
SYNGENTA AG	—	—	3	93	8,021	—	素材		
NOVARTIS AG-REG SHS	41	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CREDIT SUISSE GROUP	—	—	48	208	17,941	—	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数比率	41 1	52 2	301 —	25,963 < 1.9%>	—			
(オーストラリア)									
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	99	—	89	216	17,638	—	各種金融		
TELSTRA CORP LTD	665	—	621	164	13,404	—	電気通信サービス		
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	442	—	443	164	13,439	—	保険		
FOSTER'S GROUP LTD	435	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
MAP GROUP	379	—	323	95	7,775	—	運輸		
SUNCORP-METWAY LIMITED	230	—	—	—	—	—	保険		
WESFARMERS LIMITED	92	—	63	215	17,628	—	資本財		
WESTFIELD GROUP	101	—	81	102	8,351	—	不動産		
小計	株数・金額 銘柄数比率	2,447 8	1,624 6	958 —	78,238 < 5.7%>	—			
(香港)									
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	—	600	753	8,063	—	自動車・自動車部品		
小計	株数・金額 銘柄数比率	— —	600 1	753 —	8,063 < 0.6%>	—			
(シンガポール)									
DBS GROUP HOLDINGS LTD	155	—	155	225	14,323	—	銀行		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	—	880	272	17,314	—	電気通信サービス		
小計	株数・金額 銘柄数比率	155 1	1,035 2	498 —	31,638 < 2.3%>	—			
(タイ)									
SIAM CEMENT PUBLIC CO-FOR REG	129	—	—	—	—	—	素材		
小計	株数・金額 銘柄数比率	129 1	— —	— —	— < —%>	—			
(韓国)									
KT&G CORP	—	—	35	245,697	18,279	—	食品・飲料・タバコ		
S-OIL CORPORATION	21	—	—	—	—	—	エネルギー		
小計	株数・金額 銘柄数比率	21 1	35 1	245,697 —	18,279 < 1.3%>	—			
合計	株数・金額 銘柄数比率	10,897 101	9,529 91	— —	1,315,262 < 95.5%>	—			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2010年10月7日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,315,262	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,517	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,376,779	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,354,128千円) の投資信託財産総額 (1,376,779千円) に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=82.96円、1カナダドル=82.07円、1ユーロ=115.48円、1ポンド=131.63円、1スイスフラン=86.21円、1スウェーデンクローナ=12.36円、1ノルウェークローネ=14.39円、1デンマーククローネ=15.49円、1ズロチ=29.06円、1オーストラリアドル=81.65円、1ニュージーランドドル=62.46円、1香港ドル=10.70円、1シンガポールドル=63.47円、100韓国ウォン=7.44円、1シェケル=23.05円、1ランド=12.10円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2010年10月7日) 現在

項目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,398,257,471
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,630,640
株 式 (評価額)	1,315,262,491
未 収 入 金	21,478,400
未 収 配 当 金	2,885,903
未 収 利 息	37
(B) 負 債	21,501,000
未 払 金	21,501,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,376,756,471
元 本	2,158,905,857
次 期 繰 越 損 益 金	△ 782,149,386
(D) 受 益 権 総 口 数	2,158,905,857口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	6,377円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,794,811,573円、期中追加設定元本額は547,006,248円、期中一部解約元本額は1,182,911,964円です。

元本の内訳

ING・グローバル高配当株式ファンドF&lt;適格機関投資家専用&gt; 552,167,372円

ING・グローバル高配当株式ファンドF (適格機関投資家専用) 1,204,888,414円

ING・グローバル高配当株式ファンドF (ヘッジあり) &lt;適格機関投資家専用&gt; 401,850,071円

(注2) 当期末1口当たり純資産額は0.6377円です。(当期末1万口当たり純資産総額は6,377円です。)

## ■損益の状況

当期 (自2009年10月8日至2010年10月7日)

項目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	60,828,187
受 取 配 当 金	60,706,563
受 取 利 息	121,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,718,202
売 買 益	201,159,061
売 買 損	△ 174,440,859
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,231,287
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	85,315,102
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,102,270,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 193,206,248
(G) 解 約 差 損 益 金	428,011,964
(H) 計 算 (D+E+F+G)	△ 782,149,386
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 782,149,386

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・運用の指図に関する権限の一部または全部の委託先からアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ベルギーS.A.を除外したことにより、信託約款に所要の変更を行いました。

# TMAマネー・マザーファンド

## 運用報告書 第1期 (決算日 2011年1月17日)

(計算期間 2010年4月16日～2011年1月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産
		期中騰落率		期中騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2010年4月16日	10,000	-	100.00	-	-	1
1期(2011年1月17日)	10,007	0.1	100.07	0.07	90.9	1

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2010年4月16日	10,000	-	100.00	-	-
4月末	9,999	0.0	100.00	0.00	91.1
5月末	10,001	0.0	100.01	0.01	91.1
6月末	10,002	0.0	100.02	0.02	91.1
7月末	10,003	0.0	100.03	0.03	91.0
8月末	10,004	0.0	100.04	0.04	91.0
9月末	10,004	0.0	100.04	0.04	90.9
10月末	10,005	0.1	100.05	0.05	90.9
11月末	10,006	0.1	100.06	0.06	91.0
12月末	10,006	0.1	100.06	0.06	90.9
(期末)					
2011年1月17日	10,007	0.1	100.07	0.07	90.9

(注) 騰落率は設定日比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

## 当期の運用経過と今後の方針（2010年4月16日から2011年1月17日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資する事により、安定した金利収入を獲得しました。その結果、当期末の基準価額は10,007円となり、設定時から0.1%の上昇となりました。

### 2. 当期の投資環境

当期においては、2010年4月にギリシャを中心としたユーロ圏のソブリン問題、6月以降は世界的な景気減速と米国のデフレ懸念に市場の注目が集まりました。これらに対し、FRB（米連邦準備制度理事会）は8月にMBS（モーゲージ証券）などの償還金を米国債へ再投資することを決定し、11月上旬にはQE（6,000億ドル規模の米国債購入プログラム）を導入しました。その間、米国債金利は低下、為替は円高となりました。QE導入後については、米国債金利は上昇、為替はやや円安に転じています。このような状況下で、日銀は従来の緩和政策に加え、8月に臨時決定会合で新型オペを拡大し、10月には包括的な金融緩和策（誘導金利を0.1%から0%～0.1%、時間軸の明確化、資産買入拡充）を導入しました。

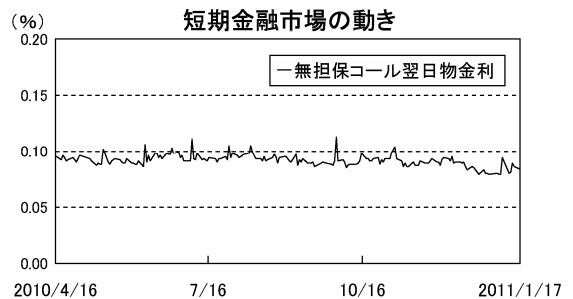
無担保コール翌日物金利は0.1%程度、短期国債3ヶ月物金利は0.1%台前半という非常に低い水準で引き続き推移しました。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドでは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は概ね安定的に上昇し、当期末は10,007円となりました。

### 4. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。



1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細  
記載すべき事項はありません。

期中の売買及び取引の状況(2010年4月16日から2011年1月17日まで)  
公社債

		買付額	売付額
国	内 国 債 証 券	千円 2,004	千円 - (1,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は償還による減少分です。

利害関係人との取引状況等(2010年4月16日から2011年1月17日まで)  
期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細(2011年1月17日現在)

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 1,000	千円 1,000	% 90.9	% -	% -	% -	% 90.9
合 計	1,000	1,000	90.9	-	-	-	90.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) -印は組み入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

	当 期		未		
	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第280回利付国債(2年)	% 0.4	千円 1,000	千円 1,000	2011/5/15
合 計		-	1,000	1,000	-

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

(2011年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,000	90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,100	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,100,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,269
公 社 債 ( 評 価 額 )	1,000,850
未 収 利 息	630
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	1,100,749
元 本	1,100,000
次 期 繰 越 損 益 金	749
(C) 受 益 権 総 口 数	1,100,000口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,007円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,100,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

&lt;元本の内訳&gt;

世界株式ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 550,000円

世界債券ベストセレクション・ラップ(為替ヘッジあり) 550,000円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0007円です。

## 損益の状況

(自2010年4月16日 至2011年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,059円
受 取 利 息	4,059
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,310
売 買 損	3,310
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	749
(D) 計 ( C )	749
次 期 繰 越 損 益 金 ( D )	749

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。